

テーマ：家計調査（2009年8月）
～7-8月の個人消費は予想外に健闘～

発表日：2009年10月1日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
08	6月	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲1.5	73.6	2.4
	7月	▲0.5	1.3	▲3.9	▲1.1	76.2	2.6
	8月	▲4.0	▲1.5	2.2	4.5	71.1	▲4.4
	9月	▲2.3	0.5	▲3.3	▲3.4	73.2	▲0.1
	10月	▲3.8	▲0.1	0.3	2.4	70.4	▲5.2
	11月	▲0.5	1.5	▲0.9	▲1.7	73.3	1.8
	12月	▲4.6	▲0.9	1.3	1.8	71.5	▲2.5
09	1月	▲5.9	▲0.8	0.6	▲1.6	70.6	▲5.8
	2月	▲3.5	0.3	▲3.1	▲1.9	75.5	1.6
	3月	▲0.4	▲0.2	▲3.3	▲0.2	75.5	3.7
	4月	▲1.3	▲0.9	1.4	0.3	75.8	▲1.0
	5月	0.3	2.2	2.1	5.1	72.8	▲0.3
	6月	0.2	▲0.3	▲3.4	▲6.9	76.4	1.4
	7月	▲2.0	▲1.3	▲0.4	1.9	74.9	▲0.9
	8月	2.6	1.9	▲3.0	1.7	73.5	3.5

(出所) 総務省「家計調査報告」

○ コンセンサスを大きく上回る

8月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+2.6%と、コンセンサス（▲0.2%、レンジ：▲1.7%～+1.0%）を大きく上回った。季節調整値でも前月比+1.9%と増加している。自動車等購入費や住居費などGDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整して試算した結果をみても前年比+2.9%（7月：同▲0.9%）と明確に改善している。この試算値の季節調整済み前月比も+1.0%（季節調整は当社）であることに加え、7-8月平均の水準は4-6月期を0.4%ポイント上回っている。予想を上回る強い結果である。教養娯楽耐久財が、エコポイント制度の効果で前年比+57.8%となるなど、政策要因が依然効果をあげていることが窺えるが、政策効果に関係ないその他の品目についても、8月は全般的に改善している。

○ 7-8月期の個人消費は予想外に健闘

当社は、7-9月期の個人消費（GDPベース）について、定額給付金の下支えがなくなり、エコカー減税やエコポイントの効果も限界的に弱まるなかで雇用・賃金の大幅悪化が続くことに加え、7-8月の天候不順が足を引っ張ることで小幅減に転じると予想していた。しかし、家計調査等の需要側統計や、小売業販売額、自動車販売、消費財出荷といった販売・出荷側統計など、7-8月の個人消費関連指標の数字は軒並み予想を上回っている。結果として、7-9月期の個人消費は、4-6月期（前期比+0.7%）ほどではないにせよ、前期比でプラスを維持する可能性が高まりつつある。雇用・所得環境の大幅悪化が続くなかで、意外な健闘と言って良いだろう。エコカー減税・補助金やエコポイント制度の効果が7-9月期も予想以上に効果を発揮したことに加え、消費者マインドが改善していることが上振れに繋がったと考

えられる。企業による値下げや販促の強化などが消費を促した可能性もあるだろう。

○ 先行きは再び弱含む可能性あり

もっとも、先行きの個人消費に関してはやはり慎重な見方をした方が良いだろう。雇用環境の悪化が持続することに加え、冬のボーナスも夏に続いて大幅減が見込まれるなど、消費の源泉となる所得が大幅に落ち込むなかで消費が持続的に増加していくシナリオは描きがたい。政策効果が徐々に弱まっていくとみられることもあり、個人消費は10-12月期には再び弱含む可能性が高いと考えている。

なお、一点注意したいのが政策の動向である。前述の通り、4-6月、7-9月の個人消費は政策効果によって下支えされているが、環境対応車購入への補助金支給やエコポイントの付与については、2010年3月末で期限切れとなる。当社では、補助金額の一部縮小等、なんらかの形で制度が延長されるという前提で経済見通しを作成しているが、仮に今後、制度が2010年3月末で終了することが正式に決定された場合には、駆け込み需要によって2009年10-12月と2010年1-3月の消費が押し上げられる一方、2010年4月以降には反動減によって消費が下振れすることになる。制度の延長・廃止に関する議論には注意していきたい。

